

印度財政の基調

松野賢吉

目次

一、緒言

過渡時代に於ける印度財政研究の必要

二、英本國に於ける財政組織より受けたる影響

三、中央集權的財政

地方分權制より中央集權制へ——其長短特質——マヨー案の設定——一九一九年の改正——中央政府への貢納制度

四、租税の副目的

社會政策的副目的——産業保護政策としての關稅——阿片收入に於ける倫理的衛生的考慮——鹽稅に於ける衛生的考慮

五、所謂租税原則の適用

- 1、財政々策の原則——鹽稅——阿片收入——地租
- 2、國民經濟的の原則——移動稅と入市稅——輸出稅
- 3、正義的の原則——地租——所得稅

六、國家經費と印度民の租稅給付能力

1、國家の歳出歳入——軍事費——鐵道費

2、國民の給付能力——國民の租稅負擔額——國民の貧乏——其原因としての農桑化——英國の植民政策——

獨逸の場合——經濟政策並に教育政策の重要性

(一)

各國は其政治的並に經濟的なる特殊事情に影響せられて各々特色ある財政制度を有する。印度に於ては今や政治的鬭爭が開始せられ國民的國家建設への第一步が正に採られんとしつゝあり従つて國民的生活は進歩と發展との要素を缺き現在に全く過渡的なる狀態に在ると云ふを得る。國民的國家新に成るの日其財政組織が如何に變化するやは豫測を許さざる所である。恐らくは其政治的革新の後に於て自己獨得の組織を作るであらう。而して其時作られたる財政制度は現在に於ける政治的鬭爭の重大性と其國民的生活の特殊性とによりて特色付けらるゝであらう。而し乍ら將來の財政組織が現在の其と甚だしく異りたるものと考へる事は出来ない。新しき勢力の下に新しき組織が作られ其重要な點に於て變化を加へらるゝ事ありとするも現在の組織が將來の組織の上に大なる影響を及す事は争はれないであらう。此意味に於て印度現在の財政組織を理解し其基本的特

質を把持することは敢て無益ではないと考へる。更に印度の財政は他の見地より吾人に興味を提供するものがある。印度の財政は其國民的運動に同情を有せざる英國人によりて組織せられ又財務行政に携はれる人々も亦英人である。民衆政治の獲得は先づ財政權力の獲得より始めねばならない。財政上の自主權なくして國民自治はあり得ない。英人によりて組織せられたる印度の財政組織が現在如何に動き而して將來之が如何なる方向に向ふ可きものなりやは、吾人の興味を引く課題であらねばならぬ。

(二)

英國の財政組織は歐洲各國の財政組織に影響を及ぼせる事が多い。殊に印度は英國の支配を受くる事既に久しく従つて英國と印度との接觸並に印度の英國に對する從屬的地位は英國の制度の感化を受くることを多からしめた。されば英國の財政組織に著しく類似せる點ある事が印度財政の一特色である(註²)。只兩者の差異は其政治的差異ある事より出づ。即英國に於ては政治上の凡ての權力は議會の支持する所であるが、印度に於ける政治權力は官僚によりて司られてゐる。英國は傳統的に自由を以て立つ國なるに印度は生れ乍らにして支配を受くる國家である。此根本的差異あるが爲に兩者の財政組織に著

(1) 商工省貿易局編 印度經濟事情 昭和五年75—77頁

(2) Chand; Financial System of India. p. 14.

しき類似點あるにも拘はらず、實は其類似も皮相的なるものに終らしめてゐるのである。

(三)

印度の財政が著しく中央集權的である事も其特長の一である。中央集權的財政は一千八百三十三年以來のことである。之を行ふに至りし理由は司法、警察制度の複雑を統一せんとするに在つた。即從來は軍事並に財政の權は地方政府に其權能を賦與せられしのみならず各州の知事は立法權をも與へられてゐた。されば州によりて無數の法令が發布せられてゐた爲最高裁判所と雖總てを熟知することは困難とさるゝに至つた。事情斯くの如く煩雜なりしが爲に、一千八百三十三年中央政府に立法權を收め且財政權をも賦與して各州と中央政府との争鬭を防がんとしたのである。爾來各州は收入支出に於て中央政府の代理者たるに過ぎず、自己の名を以ては課税するが如き事は一切爲し得ざるに至つた。かゝる中央集權的財政組織が軍事上政治上の見地よりして如何に効果多きものなりとするも、財政組織としての見地より之を見ればたしかに拙劣たるを免かれぬ。試みに一千八百四十六年より東印度會社解消の年即一千八百五十八年に至る迄の收支を一瞥すれば次の如くである(註¹)。

(1) R. Ambedkar; The Evolution of Provincial Finance in British India. 1925, p. 9.

	剩餘	不足
1846		971,322
47		1,911,986
48		1,473,225
49	354,187	
50	415,443	
51	531,265	
52	424,257	
53		2,044,117
54		1,707,364
55		972,791
56		143,597
57		7,864,222

以上の如く印度財政の失敗せる根本原因は敢て多言を要しないであらう。中央集權的財政組織の下に於ては豫算が地方政府によりて計上せられ、其支出に對する收納の方法と手段とは中央政府に於て講ぜねばならなかつた。抑々國家經濟の原則は通常云はれてゐるが如く出づるを計つて入るを制するに在る。國家支出の増加は國富の増加ある場合にのみ許さる可きである。然るに印度中央集權財政に於ては州政府は中央政府の財布の中

に如何程の金員の存するやは全く之を知らず、従つて中央政府への要求は年と共に多きを加ふることゝなつた。州政府の斯る巨大なる要求に對し中央政府は多くの場合之を容認せざるを得ざる有様であつた。何となれば中央政府は州政府の事業の可否を評價する方法を知らず、其支出方法を監督する機關も存在せざりしが故である(註¹)。斯くの如く州政府に財政上の責任無き爲に生じたる財政の放漫並に之に對する中央政府の無爲無策は、印度財政をして愈々失敗に終始せしめし感があつた。中央集權的財政は有害なる租稅、生産的事業、不節制なる費用によりて特色付けられた。

以上の弊害を除去するには州政府をして中央政府の財政に關與せしめ、州政府の中央財政に對する利害關係を密接ならしむる事が緊要となつた。此目的を達するが爲には從來の中央集權的組織 (Imperial system) に代ふるに、地方分權的組織 (Federal system) を以てする事が必要となつた。即、財政的には從來の如く地方收入を中央金庫に一度集合し各州に之を分與する形式を捨て、各州自ら收納をなし、此收納中より各々支出をなさしめ中央政府は別に自らの財政を有せしめ、必要ある場合は州政府に對し各々公平に貢納を要求するを得せしめんとするに在る。換言すれば財政を中央と地方とに明確に分界を設け、従つて又國家事務も公平に各州に割當てんとする方策である。かゝる地方分權制に於ては數多の

(1) R. Ambedkar, *ibid.* p. 24—25.

長所が考へられる。即收支の適合は各州に於て之を爲すことゝなるが故に州財政をして緊縮を行はしむるのみならず、中央政府財政をして節約をなさしむる結果となる。元來印度に於て財政困難に陥れるは税源の不足より來れるものではなく、課税方法の適當ならざりしが故である。地方に存在する財源に對し中央政府に於て課税したりしが爲其課税政策拙劣なりしが故である。租税公平の見地より之を觀るも著しく公正を失するものがあつた(註¹)。

右の如き理由を根據として地方分權制の主張せられたるとき、中央集權的組織の支持者によりて極力反對せられた。其反對論は二個の點に在つた。即一は實行可能力の問題より、二は便宜上の問題より主張せられた。第一の實行可能力の問題とは各州は其州自らの收入と支出とを明確になし得るやの問題である。印度は英國の支配下に立ちてより各州の利害關係と所管事項とは相互に重複するものがある。例へばベンガル州守備の目的を有する軍隊はガンデス河の下流たる豊饒地方に駐屯せしめず、パンヤツブ州の貧窮地方に駐在してゐる。ボンベイ駐在の軍隊はボンベイ州のみならずラプタナ州マルワ州をも守備するの任務を有する。マドラスボンベイ兩州の鹽税はセントラル州に於て費消せらるる食鹽にも課せられる。其他例を舉ぐれば無數にして之等複雑なる課税方法を整頓して

(1) Ambedkar, ibid. p. 32.

改正せんとせば幾多の困難を伴ひ、各州間に紛争絶えざるに至るべしとするに在る。第二の便宜上の問題とは中央集権組織による時は一地方の經費と雖印度全體より見て國家的重要性ある場合、必要に應じて直ちに支出をなすを得るに反し、地方分權制による時は此便宜を失ふと云ふに在る。例へば或州に國家的重大なる内亂の危險ある場合に印度全體の費用を以て防止するは中央政府の任務でなければならぬ。斯くの如く中央政府の歳入中より支出をなして一地方が特に利益を被るが如き事あるも、一地方の便宜が國家全體の福利となる場合が考へられる。又例へば棉或は茶の産地より道路を開き運河を開鑿し鐵道を敷設するが如きは印度全體の産業を利する結果となるであらう。加之印度は未だ文化に浴せざる土民をして文明の恩澤に浴せしむ可き任務を有する。新領土の征服は其權利と共に義務をも之を獲得するものである。故に中央集権財政組織こそ印度に取りては最も適當であると云ふに在る(註1)。

固より中央集権組織の主張者の論據は當らざるものが存する。彼等は財政費目分割の不能を強調するけれ共此は其主張の如く困難な事ではない。例へば各州に屬せしむるを適當とする事業は各州に振當つる時は事業の性質上自ら印度全體を利する事になるであらう。又一方に於ては各州に歸屬せしむるよりも中央政府の手を以て共通に行ふを以て

(1) Ambedkar; *ibid.* p. 35—36.

適當とする事業は、中央政府の費目とすれば敢て何等の不便を感じざる可き筈である。例へば地租の如く各州の收入とするを適當とするものは各州に振當て、關稅の如く其稅率を各州同一にし其政策を共通にすべき必要あるものは中央政府の收入とすれば何等の不都合を感じざる可き筈である。各財政單位をして争ひて課稅せしめ稅源を枯渴せしむるが如き事なからしめんが爲に秩序ある統制を要するは勿論であるが、他方國民の擔稅能力に全負擔を適當に分配し課稅をして各人の享益程度に可及的一致せしむるは課稅の一原則である。されば極端なる中央集權的財政組織は當時に於ても認容せらる可きものに非ざるは云ふを待たざる所なりしに、地方分權的財政組織の主張は容れられず依然中央集權的財政組織を繼續することゝなつた。其故は思ふに一千八百五十七年の叛亂を鎮定し印度の亡國より免がれしめたるものは偏に中央集權的政治組織の賜なりしが故である。中央政府の支配力によりて印度の大叛亂は鎮定せられた。されば中央集權的組織の缺點は充分之を知り乍ら之を改正する事も敢て爲さなかつたのである。然し乍ら中央集權的組織の主張に有利なる「時代」の同情は「事情」の力に抗するには餘りに無力である（註¹）。中央政府は慢性の貧乏より免がねばならぬ。

政治事務の單純なる時代には集權財政を以てしても大なる不都合を感じらるゝ事はな

かつた。然し警察事務、教育事業、其他文化的事業の發達と共に地方政府の事務範圍擴大せらるゝや、財政權の分化は次第に其必要の度を加へた。そこで一千八百七十年中央政府の事務の一部を州政府の管掌事務に移譲せしめ、州政府をして公經濟を行ふの誘因を與ふる事となつた。此計畫はマヨール案と稱せらるゝものにして、其大要は一言にして云へば、國家事務を別ちて中央政府の行ふものと、州政府の行ふものとの二種となさんとするに在る。

而して州政府の管掌すべき事務として警察、教育、衛生、道路に關するが如き主として地方行政に關係あるものとせられ之等の事業に對する費用は一州に對し原則として五ヶ年間に一期として一括して與へられる。此交付金は最も緊急なる必要の場合を除きては、五ヶ年を経過せざれば減額されざるもので、若し州政府に於て節約緊縮をなして剩餘を生じたる場合は、州政府に其儘與へられ中央政府に返却するを要せざるものである。此州政府に對する交付金は現金を以て交付するものに非ずして、歳入の或種の項目即ち印紙稅、消費稅、罰金、收入等が州政府の收入として與へられた。斯くの如く收入と支出とを中央政府と州政府とに分割することによりて收入の増加と能率の増進とを計つたのである(註I)。

マヨール案に於ては未だ州政府に課稅權は與へられなかつた。一千九百十九年に至りて中央政府と州政府との間に於ける收入支出項目の改正をなし、且州政府も公債を起し課稅

(1) F. Shirras; Public Finance in India; (The Annals; Sept. 1929) p. 118.

をなすの權利を得る事となつた。即中央政府は主として直接税關稅並に鹽稅を其收入とし、州政府はマヨール案に於て州の收入として與へられたる諸收入に加へて新に地租を其收入中に加へる事となつた。此改正の結果中央政府は財政の不足を來さざるを得なかつた。そこで中央政府はメストン (Meston) 委員會と稱する機關を設け、各州財政の調査をなさしめし結果州政府は各々中央政府に對し命ぜられたる一定額を貢納することを要求せられた。其理由とする所は支出は各州に依りて著しく大小の存する所なるに、各州は新しき收入の割宛を得たるものなるが故に、支出の輕少なる地方は其剩餘金を中央政府に收めしむるを適當であると考へられたのである。此委員會の決議に依れば過去に於て經費の節約をなし、或は事業を起す事少かりし地方は其爲に中央政府への貢納が多となつた結果となる。何となれば此案は支出と收入とを全く別個に考へ一概に支出の少き地方は多くの貢納をなすべしと考へしが故である(註1)。此新しき貢納制度は州政府に對し莫大の負擔を課したるものにして、今尙州政府の事業計劃を妨けつゝある。一千九百二十六年州政府の貢納金全額九千九百萬留なりしものを六千一百萬留に引下げ、一千九百二十七年印度大藏省は更に三千五百萬留の減額を發布した。此減額は中央政府と地方政府との財政關係に於ける重要な出來事にして、州政府財政の逼迫を救援し従つて印度の經濟事情の發展

(1) F. Shirras; *ibid.* 119.

に關し可なり重大なる影響を及すものと云はねばならない。此貢納金制度存するが爲に各州は不急の事業をも起して收支均衡を破つて缺損を生ぜしめ、以て貢納金の減額を中央政府に要求せんとする傾向がある。故に印度大藏省は曰く「州政府の意中には收支均衡を得た豫算を造ることは賢明ならずと考へる傾があり、其結果中央政府より補助を得んが爲に毎年缺損を生ぜしめ、中央政府への貢納金を減少せしめんとする慣習がある。宜しく州政府は收支を適合ならしめんとする熱心なる努力ある事を示し、其要求の正當なる事を證明して貰ひたい」(註1)と。事情斯くの如き現狀なるが故に、印度將來の問題は如何に正しく中央と地方とに税源を割當つべきかに存する。

(四)

凡そ課税の目的は一言にして云へば國家責務の遂行と云ふ事に在る。固より印度に於ても租税賦課の目的は國家責務遂行に在るは論を待たない。只印度に於ては近世に至る迄國家の責務を著しく狹義に解したるが如くである。國家の責務とせらるゝ所は國により時代によりて異なるも印度は久しく英國の治下に在り、従つて其活動範圍は小範圍に止められて來た。即東印度會社統治時代に於ては他國の侵略に對する防禦、國內秩序の維持並

に領土の侵略が國家活動の主なるものと考へられ、近世に入りて漸く各種の文化的事業が國家責務の内に含めらるゝに至り、所謂社會政策的事業の如きは今日に於ても尙國家活動範圍とは考へられて居ない(註¹)。國家の職能は社會進歩の程度によりて異り、社會が進歩すれば國家の職能も次第に増加すること國家生活必然の趨勢であるとすれば、印度は未だ文明國に遠い事を知るを得る。セリグマン教授は國家の經費は四期の過程を経るものであるとなし、第一期は社會の建設せらるゝや先づ其反對勢力を鎮壓する爲に費用を投ずる時代、第二期は反對勢力の發生防止の爲費用を投ずる時代、第三期は自己勢力の發展助長の爲費用を投ずる時代、第四期は建設的方面に費用を投ずる時代であるとなしてゐる(註²)。此分類に従へば印度は未だ第三期の域を脱せざるものゝ如くである。課税が財政收入の目的以外に他の第二次的目的——所謂副目的——を有する事既に一般に認めらるゝ所であるが、印度に於ては如斯見解は容れられない所である。例へば從來印度政府は課税の所謂社會政策的目的を否認し來つた。印度最初の財政委員ウ井ルソン(J. Wilson)は曾て曰く「人間の運命は無數の不可思議なる原因によりて定められてゐる。若し政府が租税によりて貧富の懸隔を無にするが如きことを計らんとせば國民の煩鎖と失望とを生むであらう。吾人の任務は租税をして明確普遍の主義の下に出来る丈公正ならしめ、人間の運命を定む

(1) Banerjea; History of Indian Taxation p. 2.

(2) 阿部賢一、財政學原理(改造社、經濟學全集)33—34頁

る所の自由競争其他の要素をして完全にして自由なる路を辿らしむに在る(註¹)と。又ウ
井ルソン氏の後任たるレーング氏(S. Loring)は五百留以下の所得者に對する所得税を除外
する提案をなしたるとき、之を説明して曰く、余は此の除外を彼等が貧乏なりとの理由によ
りてなすのではない。何となれば余は富者のみに課税せんとする社會政策的課税に賛意
を有するものでない。却つて余は貧者は富者と同様否より以上に國家の社會秩序の維持
によりて利益を被る事を信ずるものである(註²)と。然し乍ら近時印度に於ても社會政策
的考慮が租税政策に採り入れられんとする氣運に向ひつゝあるものゝ加くである。

所謂租税の副目的に關し此處に一言すべきは保護關税に關してある。固より所謂保
護關税と雖財政收入を主たる目的とするもので、産業保護と云ふ事は偶々之に利用せられ
たる副目的ではあるが、産業保護は諸國が關稅賦課の理由として擧ぐる所である。印度に
於ては從來關稅増徴の場合にも産業保護主義を原則上認めたる事なく、印度大藏大臣は關
稅増徴に當り常に收入増加に在る事を辯明してゐる。然し印度關稅の實際に於ては著し
く保護の色彩を認め得る。例へば輸出税に付き英國と他の外國とに對し稅率の差等を設
けたるが如き、或は稅率を細分し其間に差等を設くることの多くなれるが如き等の點より
之を見れば、其關稅政策は收入増加以外の目的の存する事を見得る(註³)。印度が自治を獲

- 1) Banerjea ; A History of Indian Taxation. 1930, p. 2.
- (2) Banerjea ; *ibid.* „ p. 2—3 ?
- (3) 瀧谷善一氏、國民經濟雜誌 三五卷第五號所載論文「英領印度の關稅政策」
參照

得するに至れば保護主義の趨勢は更に加はるものと觀なければならぬ。只他國の關稅政策に比して其特色と考へらるゝ事は、印度の關稅が多く英帝國の左右する所となると云ふ事である。元來印度は天然の恩恵に富み原料品の產出多く久しく英本國の市場として利用せられて來た。即輸出品の大部分が原料品にして輸入品の大部分が精製品である事は印度が英國經濟政策の犠牲となれる證左である。印度は英國自治植民地の如く關稅自主權を有するものではなく、印度の關稅政策は英國内政上の理由殊にランカシャ紡績業者によりて多大の影響を受け、比較的最近に至る迄印度歳入中關稅は僅に從屬的なる地位を占めしに止り、時には一般關稅の全廢を見たる事すらある。英國側に於ては斯くして印度に自由市場を獲得することを得たのである。

次に印度に於ける租稅の副目的として、倫理的並に衛生的考慮は拂はれつゝありや。印度財政上に於て阿片收入は可なり重要なものである。一體阿片が何時頃より印度に入り來れるものであるかは明確ではないが、其がベルシャより回々教徒によりて輸入されたものである事は動かす可からざるものとされてゐる。一七六一年より東印度會社が其栽培を獨占し一七七三年よりワーレン、ハスチングの專斷によりて其栽培權が自由に自己の範圍に與へられ、或時代には米の栽培に代へて其栽培を強制せられし事すらあると云ふ。我

臺灣に於ける阿片收入も其財政上に於て好箇の財源たるを失はざるも、其目的とする所は阿片吸食漸禁と云ふ倫理的並に衛生的目的を以て創始せられたものである。然るに印度に於ける其れは創設の當初より收入を目標とし、輸出並に國內消費に對し課税せられ久しく印度財政の最も重要な財源を形作つたものである。而して其輸出の十分の九は支那に向けられしものにして、往時東印度會社の阿片收入の大部分は一外國の人民たる支那人によりて支拂はれた事になる。輸出阿片の値段は生産費の約四倍にして其輸出額は少きも四千箱多きは四萬箱なりし事を想はゞ、阿片栽培權の獨占及阿片の輸出によりて如何に多額の收入を東印度會社が收めしかは想像するに難くない。試みに其收入の表を見るに次の如くである(註一)

年 次	阿 片 收 入	總 收 入
一八三四—三五	〇、八三八百萬磅	二六、八五六百萬磅
一八三五—三六	一、四九二	二六、〇〇〇
一八三六—三七	一、五三四	二二、三五九
一八三七—三八	一、五八六	二一、六一〇
一八三八—三九	〇、九五三	二一、六三二
一八三九—四〇	〇、三三七	二〇、一五一

(1) 宮崎其二氏、社會經濟史學第二卷第二號所載論文「阿片戰爭の經濟的意義」參照

一八四四—四五

二、一八一

二、三六六

大體當時の收入の約五%或は其以上は阿片による收入に據つてゐる。

支那に對する阿片輸出は大に批難の如へられたる所であるが、レイニング氏は之を辯護して曰く「如何なる事情如何なる氣候に於ても英人が麥酒を嗜むが如く支那人は阿片の常習吸飲者である」と。一九〇六年支那政府は訓令を發し向ふ十年間に支那に於ける阿片の生産及消費は廢滅すべきことを命じ、印度に對しても此目的を以て支那への輸出を次第に制限することに協力すべき事を申出た。印度政府に取りては此の提案は大なる打撃であつた。其處で支那の提案に對する反對意見が屢々公にせられたが、三年の後支那印度間に一の條約が締結され若し支那にして一九一七年以前に阿片の生産を全滅に歸せしめ得たならば、同時に印度も其輸出を禁止するであらう事を約した。爾來印度に於ける阿片の輸出は激減の傾向に在り、試に一九一三年と一九二三年とに於ける輸出高を比較すれば次の如くである(註1)。

輸 出 先	一九一三年		一九二三年	
	四、六二二チエスト		〇チエスト	
支 那	二、三六七		二、一〇〇	
シンガポール	一、一〇〇		二、一〇〇	
香 港	一、一〇〇		二、一〇〇	

(1) Banerjea, *ibid.* p. 341—353.

ベ	ナ	ン	二〇〇	〇
コ	ロ	ン	一五〇	三〇
パ	タ	ビ	三、五三五	九〇〇
バ	ン	コ	一、三五〇	一、六〇〇
ク			四五〇	二、九七五
サ	イ	ゴ	一五、七六〇	八、五四四
計				

右の計數を見るに輸出高の増加を見たるは僅かにバンコック、サイゴンに對する輸出のみにして其他の地方に對しては激減の有様である。其栽培土地面積を見るも一九一六年と一九二八年とを比すれば前者に於ては二〇四、一八六エカーなりしものが後者に於ては四八、〇八三エカーとなり七六%以上の減少となつてゐる。従つて國內に於ける其消費高も一九一〇年と一九二三年とを比すれば五〇%の減少である。阿片を販賣する店は總て特許によりてのみ許され吸飲所は之を設立することを禁ぜられ一人にて所有し得る阿片の分量も制限せられた。漸廢の目的を以て支那と締結したる條約に付印度政府の當局者ウ井ルソン氏は宣言して曰く「吾人は財政上よりも寧ろ倫理上の見地より斯る政策を行つた。印度國民は人道の爲に犠牲を要求されたのである。印度國民はかゝる崇高なる理想に刺戟せらるゝ程鋭感にして同情ある民族である。而し余は印度民族は姉妹國の興國の

爲に大なる負擔を受くることを肯んぜざるが如きこと無きを信ず(註¹)と。即當初全く收入の目的の爲に設けられたる阿片收入も次第に倫理的衛生的考慮が取り入れられ現在に於ては印度の知識階級は政府の阿片漸禁政策に寧ろ不満足にして、更に徹底的なる防止方策の採らるゝ事を希望しつゝある程であると云ふ。

鹽稅は全く收入の目的を以て創設せられたものである。斯稅の設置が無智の國民をして鹽の消費を節約せしめ其保健に影響することなきか。試みに各國に於ける一ヶ年一人宛鹽の消費高と印度の其とを比すれば次の如くである(註²)。

英	國	四〇、〇ポンド
ホーランド		一一、五
瑞典、諾威		九、五
瑞	西	八、五
印	度	一三、一

印度に於て近年設置せられたる稅制調査委員會(The Taxation Enquiry Committee)の報告に曰く「印度に於て消費せらるゝ鹽の分量が國民保健に適當ならずとする證據はない。故に鹽稅賦課の爲に其消費を甚しく制限せるものとは考へられない。一モンドに付一留四安の課稅は貧窮者には少からざる負擔となる可きも之を廢止したればとて直ちに其生活狀態

(1) Banerjee, *ibid.* p. 337.

(2) „ „ p. 311.

を改善するものとは思はれない(註1)と、抑々印度に於て鹽を以て課税物件の一とせる根據は其課税方法にして當を得るときは國民に納税の苦痛を感じしむることなく他の如何なる方法よりも國難を引起さずして大なる收入を齎すと云ふに在る(註2)。然し乍ら後に述ぶるが如く印度人は一般に極貧にして其所得の大部分を生活費に費消してゐる。之を思ふとき鹽の如き生活必需品への課税は貧者の負擔大となる事を知らねばならない。國民の大部分が貧乏なる印度に於ては衛生上の見地より見るも社會政策上の見地より見るも敢て適當なる租税とは云ひ難いであらう。

(五)

印度に於て所謂租税の原則は遵奉されつゝありや。思ふに印度政府に於ては課税原則を多く輕視せるかの如く見える。只原則の或ものが無意識的に又は意識的に守られつゝある。此にワグナーの掲ぐる所の原則(註3)に従ひ印度に於ける租税の重なるものに付研究したい。(1)先づ第一に財政々策的原則として收入充分なりや(2)租税に弾力性ありや。此に鹽税、阿片收入、地税に關し検討する。

印度税制に於ては鹽税と阿片税は其特色となつてゐる。印度には四大鹽源がある。パ

(1) Banerjea; *ibid.* p. 311—312.

(2) J. Hasan; *Die Armut Indiens*. 1931, S. 122.

(3) Wagner; *Lehrbuch der politischen Ökonomie* IV. Finanzwissenschaft, II. 1890, S. 304.

ンヂヤブ州の鹽坑より產出する岩鹽、ラジプタナ州のサンバル湖より產出する鹹水鹽、ラン
オブ、カッチの邊境に產する鹹水鹽並にマドラス及インダス河口に於ける製鹽所產出の海
鹽等である。現在印度に於ける供給高の三分の一は政府の手を以て生産され他の三分の
一は輸入に待ち残りの三分の一は免許税を徴して一般者の生産に委ねられてゐる。其税
率は一八八八年より一九〇三年迄は一 *maund* (八十二封度) に付二留八安なりしものが一九
〇三年には二留に減ぜられ更に一九〇五年には一留八安、一九〇七年には一留に減ぜられ
た。一九一六年に至り一留四安に増加され鹽の消費激增の爲更に一九二三年には二留八
安に引上げられた。しかし翌一九二四年には再び一留四安に減ぜられて現在に至つてゐ
る。鹽は國民生活に一日も欠く可からざる食料品なるが故に收入上の見地よりすれば可
なり適當なものと見るを得べく事實中央政府の主なる財源となつてゐる。只其製造が一
部民間に委ねられてゐるが此は恐らく政府の獨占とする事を將來の目標とすべきであら
う(註1)。鹽は衛生思想従つて文化の進歩と共に收入の次第に増加する傾あるものなれば
相當彈力性あるものと考へられる。

阿片收入は東印度會社の統治時代に於ては財政收入上第三位を占めたが會社統治の末
期に於て第二位となり二十世紀の初頭に至る迄此地位を保持した。而して一九〇六年支

(1) Banerjea; *ibid.* p. 312.

那との阿片吸飲防止の條約締結以來其財政收入上に於ける重要性は著しく低下せるも尙中央政府に於ては主なる財源である。中央政府の阿片收入は主として其の輸出と内地消費費用阿片を州政府に拂下ぐる事によるものにして輸出及拂下は中央政府直接之を行ふ。收入上の見地より之を見れば價格變動甚しき事が其の欠點である。過去に於ける價格變動の跡を見るに一九〇九年迄に一チエストに付最低一〇七四留より一七六五留の間を下し一九〇九年に至り一八〇〇留に騰貴し更に一九一一年には六〇一五留に騰貴した(註1)。阿片收入は曾ては印度收入の最も重要な財源であり歳入不足を生じた場合は常に此收入によりて補へるが如く經費の豫算も偏に此收入見込の大小によりて決せられた觀があつた。然るに今や其輸出は國際聯盟の規定に従ひ輸入國政府の許可證なき限り之を爲さず一九二六年以來は年一割宛減少せしむる事となり一九三五年には皆無とならしめる筈である。

東印度會社統治時代には租稅特に地租は彈力性あるものであつた。英國の直接治下となりてより土地の豐凶に應じて年により地租の收入の増減を爲し得るやうにすべしとの提案のなされた事があつた。蓋し印度に於ては全人口の七割以上が農民なるが故に農民を尊重せんとしたるに出づ。概して租稅にかゝる極端なる彈力性を與ふる事は實際實行

(1) Banerjea ; ibid. p. 338.

上の困難がある。即斯くの如き弾力性を與ふるときは納税者は自己の負擔を豫め正確に知るを得ざる可く國庫の方面より見るも支出は略毎年變化せざるに其收入は年によりて増減變化大なるものあるものとせば不便と困難甚しかるべきは固より云ふを待たない。只吾人は此處に印度農民の特殊事情に思ひを致さねばならない。後に述ぶるが如く印度農民は極貧にして多くは地租を納付するに際しては借金或は收穫物の賣却てふ方法によりて納付しつゝある。地租納付時期に於ては農民が一時に收穫物を賣却するが爲に市場價格の下落を來し甚しく地租の納付に困難を感じしめる。加ふるに印度は飢饉の襲來頻繁にして時に凶作打續く事稀でない。之等の事情を想ふ時假令財務行政の不便存するも農民の便宜の爲には地租納付に付充分に考究するの必要存するであらう。地租は現在一月と三月とに分割して納付を強制されてゐる。之を更に數回に分割納付せしめ或は不作に際しては他租の輕減を計り、或は飢饉打續くが加き場合には其停止又は免除を計る等要するに租税に付人爲的に彈力性を與ふることが必要であらう。斯くすることによりて國家の收入は減少することあるも國民の生程度の向上と云ふことによりて償はるゝであらう(註1)

(二) 國民經濟的原則として(1)適當なる税源の選擇と(2)租税種類の選擇は適當なりや。此

(1) Wadia & Joshi, *ibid*; p. 279—284.

に特記すべきは十九世紀に至る迄印度に存在したりし特種なる關稅である。斯種關稅は著しく國家の産業を妨けたものである。關稅の中内地關稅は最も珍奇なる制度にして過去に於て植民地印度が經濟制度の發達幼稚なりしを明にするを得る。即内地關稅は移動稅(Transit Duties)と入市稅(Town Duties)とあつた。前者より説明せんに國內は人爲によりて多くの關稅區域に分たれ一區域内に於て製造せられたる商品が其區域外に搬出せらるゝ場合は其商品に對し直ちに課稅せらるゝ組織にして斯くして課稅せられたる商人は之を生産業者に轉嫁することゝなる。是が如何に産業の發展を阻害せるものなりやは想像に難くないであらう。凡そ産業の發展は市場の廣狹に基くものなるに印度に於ては自ら人爲的に市場を狭少にせるに等しく是が商業従つて工業を衰へしむる原因となりしは固よりである。凡そ産業には地理的分業なるものゝ存する筈である。例へば綿業に於て之を見るに其原料が一地方に於て生産せられ第二の地方に於ては之が紡績せられ更に第三の地方に到りて精製漂白せらるゝが如くである。此場合に於て各生産段階に適する地方が異なる關稅區域に屬するものとせば綿業の原料品が最後の精製段階に達する迄の間に多くの關稅區域を通過しなければならぬ事となる。若し移動稅の課稅を免がれんと欲すれば生産上不利なる條件によりて能率の損害を忍ばねばならぬ事となる。即移動稅

は地理的分業の障害となつて表はれた。次に國內關稅の第二のものは入市稅である。卽此制度によれば一度前記移動稅を課せられたる商品が一の都市に搬入せらるゝに際しては更に入市稅なるものを課せられ同一都市内に於ても商品が加工せらるゝ時は其加工に依る價值の増加の程度に従つて更に課稅せらるゝ仕組である。かゝる制度の結果商人は商品を都市に移入するを好まず又商品の加工も行はれず著しく産業を阻害する事となつた(註¹)。一八三三年中央集權的財政組織を定めんとするや漸く斯種内地關稅に付注意が向けらるゝに至つた。内地關稅の如何に産業の發達を妨ぐる事多かりしやは當時に於ける英國産の綿製品が印度に輸入さるゝ場合には二五%の課稅を受くるに對し印度産の綿製品は凡そ一七五%の内地關稅を課せられたりしを見れば思ひ半に過ぐるものがあるであらう(註²)。されば斯種關稅は一八三六年より一八四四年に至りて各州に於て漸時廢止せらるゝに至つた。實に未開地に於ける最も幼稚なる關稅制度の類型に屬する。

未開地印度に於ける關稅制度の特色あるものとして輸出稅がある。印度に於ては一八二五年頃に至る迄は總ての商品の輸出に課稅せられ其稅率も州により又商品の仕向地船舶の國籍によりて大小があつた。一八五九年從來州によりて區々たりし輸出稅が全國統一せられ爾來斯稅に關する印度の輿論並に其實際は幾多の變遷を経た。一八六〇年財政

(1) Ambedkar; *ibid.* 13—14.

(2) Banerjee; *ibid.* 167

委員は輸出税を以て生産力發展の途上に於ける障害であるとなして曰く「概して云へば印度の生産物が外國に於て其市場を發見し外國生産者と競争せざるべからざる場合は輸出税によりて直接影響を被るは印度の生産者である。事實に於て輸出税の負擔は其商品の生産に従事する生産者の負擔に歸する(註1)と。而して輸出税の廢止又は減額を主張し只硝石は印度の特産品にして他の生産品とは事情を異にするものあり他國との競争を受くる危険なきが故に廢止すべきに非ず寧ろ之を引上げべきものであるとなした。一八六五年國費増加の傾向あるに鑑み國稅制度に改正が加へられた。此改正に際し「Trevelyan氏は印度の輸出品が外國市場に於ける他國との競争に於て敢て壓迫を受くることなく輸出税に耐へ得る事を認めて曰く「東印度會社統治時代の關稅政策は輸出にも輸入にも共に小額の課税をなすに在つた。此政策が經濟學の原理に如何に反したりとするも印度の生産力の豊富なること並に印度國民性の單純なることとてふ特殊事情に適當にして常に輸出高は遙に輸入高を超過した」と。更に語を次いで曰く「印度生産品が外國市場の獨占をなし或は決定的優先權を有する限りは其商品に課せらるゝ輸出税は消費者の負擔となるべきも若し外國市場に於て有力なる競争に會する場合は其輸出税は生産者の負擔に歸する(註2)と。而して氏の意見を根據として過去四年間黃麻羊毛、茶、コーヒーの輸出は激増せるが故に之

(1) Banerjea; *ibid.* p. 173.

(2) Banerjea; *ibid.* p. 183.

等に對しては三%の輸出税を課し皮革、砂糖、生絲の如く輸出の減少を見たるものは二%を課し米の輸出税は一モンドに付二安より三安に引上げられた。此時代に至る迄の輸出税は全く收入の目的を以て設けられたものであつた。然るに一八六七年に至りて國庫の收入よりも貿易の自由を重要視すべきことが漸く認められて輸出税の大部分が廢止せられた。只米の輸出税のみが増額せられたが其は收入の増加よりも凶作又は飢饉ありたる場合に其過大なる輸出を防止せんとする目的に出でたものであつた。一八七三年に至りて米の輸出税を廢止せんとする議があつたが其廢止には反對があつて依然存続する事となつた。其反對意見の論據は米は生産者即土地所有者によりて負擔せらるゝものであり地租は輕きに過ぐるが故に地租を補充する意味に於て米に輸出税を課すべしと云ふに在る。

而して曰く「米の輸出税が廢止せられたりとするも其爲に一エーカーの土地と雖耕作面積の擴張せらるゝものではない」又曰く「如何なる國家と雖商業に損害を與へ又國民に壓迫を感ぜしむることなくしては租税收入を増加せしめ得るものではない。此米の輸出税廢止は國庫の收入を少なからしむ可く而して其犠牲を償ふべき何等の利益を齎すものでない」(註1)と。然し乍ら一八七四年印度政府は關稅制度の改正を行ふ目的を以て關稅調查委員會を設立し其調査報告に基き輸出税は米、藍並にラックの三種に之を課し其他は全部廢止

(1) Banerjee; *ibid.* p. 188—189.

せられ更に一八八〇年に至りては藍とラツクの輸出税は廢止せられ只米のみに對し課せらるゝ事となつた。更に大戰後専ら財政收入の目的を以て革皮、黃麻並に茶に對し輸出税を課せらるゝ事となつた。即革皮に對しては一五%の輸出税を課し只英本國に對する輸出に限り一〇%の割引をなす定めであつた。革皮輸出税の目的とする所は一は印度國內に於ける製革業の獎勵保護の爲原料の輸出に制限を加へんとし二は英本國の製革業者並に其商人に利益を與へんとするに在つた。印度議會議員の一部は英本國への輸出に對し割引をなす事に不賛成であつたが結局に於て此案は通過し實施を見た。

一九二三年租税制度改正の目的を以て租税調査委員會(Taxation Enquiry Committee)が新に設けられ其調査に基き輸出税に關し次の報告を公にした(註¹)。

- 一、輸出税は印度生産物が獨占を有するものに限りて課し其課税率を最低に止むること
- 二、黃麻並に米に對する輸出税率は現在以上に引上げざること
- 三、茶の輸出税は適當なる機會に廢止せらるべきこと
- 四、革皮の輸出税は理由無きに依り速に撤廢すること
- 五、ラツクの輸出税を復活して存置せしむること
- 六、亞麻仁、並に肥料に對し新に輸出税を課すること

(1) Banerjea ; ibid. p. 240.

一九二七年財政に餘裕を生じたる爲革皮並に茶に對する輸出税を廢止せんとの議出で革皮輸出税の廢止は主として非官吏議員によりて反對せられたるも結局其案は通過し又茶の輸出税廢止は財政の打撃を受くること大なるものありしが故に之に代る財源として茶の製造會社に對する課稅率を二五%より五〇%に増額することゝして廢止に決定し現存するは米並に黃麻に對する輸出税あるのみである。

抑々輸出税は各國植民地を通じて久しく行はれたる所である。往昔は輸出税も一般交通税の一種と見做され従つて輸入税と等しく重要視せられた。然るに輸入は國富の喪失となるが故に防止せらるべく輸出は國富の増進となるものなれば其は獎勵せらるべきものであるとするマーカンチリズムの主張興るに及び輸出税は輸出貿易の發達を妨け國內生産業者を脅かすとの理由によりて漸時各國にて廢止せられ只國民の生存に欠く可からざる原料品並に食料品の供給減失の虞ある場合にのみ課せらるゝに至つたのである(註1)。然し乍ら世界交通の進歩の爲體て原料品並に食料品も世界市場の重要商品となりし結果之等に對する輸出税は漸く撤廢せられ輸出税の賦課は更に制限せらるゝに至つたのである。何となれば輸出税は經濟地域の自然的擴張を妨け國際分業の發達を害するの虞あるが故である。されば現今輸出税なるものは著しく文化の遅れたる國家又は植民地のみが

(1) Grunzel; System der Handelspolitik 1906. S. 353.

其必要を認め之を賦課するのみにして文明國に於ては殆ど全く其賦課は認められざる所である。凡そ輸出税の賦課せらるゝ場合三あり、即財政々策上、商業政策上、並に政治上の三の場合を考へ得る。

(1) 財政々策上國庫の收入を増加する目的にて課せられる。此種の目的を以て課せらるゝ場合は多く生産の獨占を有する地方、又は其地方に於ける價格が世界市場に於て決定力を有するが如き地方に於て行はる(註¹)。現今に於ける輸出税の賦課せらるゝ場合は多く財政收入上の理由に基くものである(註²)。即輸入税に於ては主として貿易政策上の動機を以て課せらるゝものなるに輸出税に於ては其背後に財政々策上の理由が強固に働くものである。

(2) 商業政策上國內生産を促進する目的を以て原料品の輸出を防止する必要がある場合に之を課する。即輸入税は主として精製品に之を課せらるゝに輸出税は主として原料品に課せらるゝ事となる(註³)。只時としては植民地の産業は考慮せらるゝ事なく専ら本國の産業を助長する目的にて第三國に對する輸出にのみ輸出税の課せらるゝ場合がある(註⁴)。

(3) 政治上一朝緊急の場合に國民の困苦するが如き事なきやう其經濟的福祉を考慮

(1) Grunzel; a. a. O. S. 354.

(2) Wallace and Edminister; International Control of Raw Materials, 1930, p. 236.

(3) Grunzel; a. a. O. S. 356.

(4) Wallace and Edminister, ibid. p. 237.

して斯種關稅を課する場合がある(註1)。例へば凶作等の場合食料品を無計算に輸出して國內に於ける食料品の騰貴を引起さしめ或は飢餓に瀕せしむるが如き事を防止する目的を以て賦課せらるゝ場合がある。

印度に於いて過去に課せられたる輸出税の根據も又右の三の場合を出でない。然し乍ら財政の窮迫に基く輸出税の賦課が印度に於て適當ならざるは勿論にして印度民は直接税の負擔理由を理解し得ざる程幼稚なる國民に非ず又課すべき諸税が國內に存在せざるにも非ず國庫收入の源泉を強いて輸出税に求むる要はない筈である。殊に原料品の供給を豊富にして國內産業の發展を助長せんとするは保護貿易思想に囚はれたるものと云ふべく且又元來國內に原料品を保留するのみを以てしては必ずしも國內生産業の發達を期し得るものではないと云ふ事も考へなければならぬ。生産業の發展には原料の供給以外に資本力並に人的要素を必要とするは固より印度の經濟振興の爲には少數の産業を保護するよりも寧ろ天然資源の開發を急務とする。輸出税の賦課は却つて原料品の生産を衰頽せしむるに至る虞がある。殊に印度民が低き生産力と遅れたる文化の程度を有し其企業心が極めて欠乏せるに思ひ至らば産業保護政策としての輸出税が殆ど效果なきものたるを知り得るであらう。ピライ氏は曰ふ「印度は未だ保護政策の効果を完全に受くる程

(1) Grunzel; a. a. O. S. 358.

發達してはゐない。確に現在の事情の下に於ては其政策に依りて受くる利益は其によりて被る犠牲によりて無効にせらるゝであらう。保護政策が産業政策への唯一の道ではない。先進産業國に採られたる制度方策を施行する前に、尙多くの爲さねばならぬ仕事がある(註¹)と。

財政收入又は産業保護の目的を以て輸出税を課することの當を得ざること右の如くであるが有事の際に於ける國民の困苦を減少する目的を以て例へば飢饉に際して輸出税を課するが如きは已むを得ざる方策として許さる可き事であらう。印度に於いては飢饉屢々にして國民の被る困苦想像に餘りある事後述するが如く飢饉の襲來を受けたる地方の同胞が餓死に瀕しつゝある時其隣接地方の穀物商人は盛んにリバープールやマンチェスターに穀物の輸出をなすことあり(註²)、斯る場合に穀物に輸出税を課するは國民の福利の爲蓋適當なる方策と云はねばならない。試みに印度に於ける穀物生産高及輸出高の指數を觀れば次の如くである(註³)。

米		小麥		棉花		黃麻	
生産	輸出	生産	輸出	生産	輸出	生産	輸出
一八九一九七	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
一九〇一〇六	一〇五	一五二	小麥 一〇〇 小麥粉 一三六	一七六	一四三	一二九	一二七
一九二一六	一四二	一六四	一四七	二二二	一八〇	一五四	一二七

(1) Pillai; *ibid.* p. 328.
 (2) Hasan; *a. a. O. S.* 17.
 (3) Wadia & Joshi; *ibid.* p. 216.

一九一九—四

一六四

九七

一三〇

三三

一九二

一五七

三三六

一〇〇

一〇〇

右の表によりて之を觀れば穀物輸出高の増加率は生産高の増加率よりも速かなる場合がある。ピライ氏は此間の事情を説明して曰く「國內に於ける餘剰生産物の輸出は凶作の場合に依頼すべき供給高を減少せしめ又飢饉に際して豐饒なる地方よりの鐵道輸送力に依頼するよりも更に確實にして安價なる保險の一形式たる農産物貯藏の舊來の習慣を捨てしむるに至つた。市場擴張によりて高き代價の得らるゝ事は農家をして穀物貯藏に代ふるに銀貨の貯蓄を以てせしめた。而して其は二重の損失である。即第一に穀價を騰貴せしむる飢饉に際しては農家は收穫時に於て比較的廉價を以て賣却せる穀物を買戻さねばならない。第二に貯蓄せられたる銀貨價值の低下は彼等の殆ど了解し能はざる方法を以て其貯蓄の大部分を奪ひ去られる。輸出高の急激なる増加は不謹慎なる多くの中間商人を作る。中間商人は農家の利益の大部分を横取りする」と。(註一) 移して以て穀物に對する輸出税賦課の理由と爲すに足るであらう。

(三) 第三に正義的原則として租税の普遍と平等とは維持せられつゝありや。東印度會社統治時代に於ける課税方法は普遍性を缺き貧窮なる農民職人階級には重税を課せられ富裕なる商人階級の如きは却つて輕き租税を負擔せるのみであつた。會社統治の末期に於

て不公平なる租税を撤廢したけれ共其は租税が不公平なりしが故に撤廢せしには非ずして其が國內商業を妨害すること甚しかりしが故に撤廢したのであつた。英國の直轄統治となりて政府の財政政策は總ての人に嚴正公平を維持す可きを宣告したけれ共其實行は困難なるものがあつた(註¹)。

英國統治の初期に於ては無數の微細なる租税が存してゐたが是等が廢除せられて地租が國家收入の大部分を占むるに至り殆ど土地單税制度なるかの如き觀を呈してゐた。地租の重課されたる理由は印度民は古くより土地は國有たる可きものとの信念を有し地主は土地の所有者に非ずして其占有者に過ぎざるものと考へられた。即土地は國家が地主に貸與せるものなるが故に國家は土地より生ずる總ての經濟的収益を獲得する權利あるものとせられたのである。此信念ありしが爲に正義と公平との問題は之を措き先づ土地に重課する事になつてゐたのである。尙地租の重課されたる第二の理由として重農主義的思想が印度に於ける地租の課税方法に影響せるは争はれない事實である。印度の高級官吏語りて曰く「總て租税を地租に統一せんとする佛國經濟學者の主張が誤りなると否とは之を問はず其主張が印度に適合することは明である。總ての租税が終局に於て土地の產物に歸することは佛國に於てのみならず英國に於ても承認さるゝ所である」と。(註²)斯

(1) Banerjea; *ibid.* p. 20.

(2) Ambedkar; *ibid.* p. 11.

る思想の下に打立てられたる租税制度が地租重課に陥りたるは寧ろ當然にして之が國內産業を害すること甚しかりしは想像するに難からず、地租は納税者の給付能力を考慮することなく全く國家の獨斷によりて決せらる。従つて地租に於ては最低生活費免除の恩典もなく偏に國家收入の増加のみが考へられてゐる。過去四十年間に於ける地租の收入を見れば漸次増加の傾向に在り而も此四十年間は凶作打續ける時代にして收穫は漸減の時代なりしことを想ふとき地租に對する政府の根本的觀念を改め地租制度革新の必要急なるを痛感せざるを得ない(註1)。試みに一八一七年より一八五五年に至る迄の地租の其他の租税との割合を見れば次の如くである(註2)。

年 度		年 度	
1817—1821	66.17	1842—1846	55.85
1822—1826	61.83	1847—1851	56.03
1827—1831	60.30	1852—1855	55.40
1832—1836	57.00	1855—1857	54.07
1837—1841	59.05	64年平均	

然し乍ら國家經費増加の結果地租以外の租税をも併せ課せらるゝに至り一八五七年内亂の結果財政窮乏を來すや租税制度をして幾分他の方向に向はしむるものがあつた。一七八九年コーンウォリス卿は國防の利益に預る者は其富の程度に従つて課税せらるべし

(1) Wadia & Joshi; *ibid.* p. 279.

(2) Ambedkar; *ibid.* p. 12.

と宣言し(註¹)一八六〇年ウ井ルソン氏は曰く「各人に對する課税を所得に比例せしめんとする限り課税物件の範圍大となればなる程全體として公平を得る所以である(註²)と。更に同氏は同年租税制度改正理由を議會に於て説明して曰く「此提案に於て政府の採る三個の主義がある。一は土人たると歐洲人たると官吏たると民衆たるとを問はず社會の各階級に完全なる公平と正義とを與ふるものなること、二は圓滿なる財政並に商業政策に適合するものなること、三は印度民の宗教的信念を妨害する總てのもの、廢除に努力することである」と。(註³)即漸次正義公平の原則が財政政策に採り入れられ來り次で歐洲大戰の結果財政困難に陥るや所得税の賦課となり所謂能力原則(Principle of Ability)が漸く採用せらるゝに至つた。所得税は國民の之に慣れざる爲と行政上の缺陷の爲に最初は不評判であつたが次第に斯る缺點も除去せられ年と共に國民も此に調和し來つた。最初は一時的應急的方法として之を課せられたるものが聽て印度の租税制度に於ける永久的地位を與へらるゝに至つた。而して所得税は各階級の租税負擔を公平にすることに大なる功獻をなした。其は國民の給付能力に其基礎を置くものなるが故に知識階級は最も適當なる租税なりとして之を歡迎するに至つた。其國庫に齎すことは假令多額には非ずとするも國內經濟の發展と共に確實に増加するに至るであらう。

(1) Banerjea; *ibid.* p. 20.
(2) " " p. 23.
(3) " " p. 19.

(六)

課税の限度は如何なる國家に於ても國家事業の大小と國民の給付能力とによりて定る。兩者共に輕視すべからざる要件である。先づ國家事業を一覽せんが爲に一九二八年度に於ける中央政府の見積豫算を見れば次の如くである(註1)。

歳入之部		歳出之部	
關稅	五〇一、八三七千留	歳入徵收費	四二、四八四
所得稅	一六九、九五八	鹽稅其他主要收入ニ要スル經費	六四一
鹽稅	七〇、〇〇八	鐵道費	三三〇、二〇〇
阿片稅	三四、七七七	灌溉費	二、三一〇
其他雜稅	二二、〇一〇	郵便及電信費	八、一六六
鐵道純收入	三八五、〇〇〇	國債費	一四九、〇六一
灌溉純收入	一、二三六	民政費	一一六、九四五
郵便電信純收入	五、七三七	造幣費	六、九六三
利息收入	二九、一九七	土木事業費	一七、三三一
民政ニ關スル收入	一〇、一三二	雜費	四一、〇〇六
造幣收入	二四、八八一	軍事費	五八〇、四一二

(1) 商工省貿易局編、印度經濟事情昭和五年、七五-七七頁ニ據ル

土木事業收入	一、四四一	臨時費	四五〇
雜收入	八、一八二	剩餘金	五〇六
軍事收入	二九、四一二		
臨時收入	二、六六七		
總計	一、二九六、四七五	總計	一、二九六、四七五

他の文明諸國に於けるが如く印度に於ても軍事費の甚だ大なるを知るを得る。即全經費十三億留の中五億八千留が軍事費に費されてゐる。此外地方政府の經費目の中にも軍事費に屬するものあり之を加算すれば軍事費は莫大なるものとなるであらう。蓋印度は一千四百哩の危険なる國境を有し對外的國防の費用を要するのみならず過去に於て内亂の困苦を経験せる結果之に備ふるの要あるが故である。

軍事費に次で經費の大なるは鐵道經營費である。印度の鐵道は生れ乍らにして英國の資本と勞働と計劃とを以て立ち其初めて敷設せられたるは一八四七年にして當初は主として軍事上の目的を以て敷設せられたるものであつたが一八七八年飢饉救済の目的を以て著しく擴張せられ殊に最近三十年間に於て其發達甚しく一九〇〇年に於て其延長哩數二四七千哩なりしものが一九二九年に於ては四〇九五千哩となつた(註1)。今日に於ては、鐵道事業は印度最大の企業をなし其延長哩數は世界第三位にして僅かに北米、加奈陀の二

(1) N. Sanyal; Development of Indian Railways. 1930, p. 24—25. p. 376.

國に劣るのみである。然し乍ら此延長籽數を人口當りに計算して諸外國と比すれば次の如くである(註1)。

北米合衆國	(三八、〇) — 印度の二〇・〇倍
佛蘭	西(一二、〇) — 同 六・三倍
獨逸	(九、二) — 同 四・八倍
日本	(二、七) — 同 一・四倍
印度	(一、九)

右に據れば印度の鐵道業は延長哩數に於て世界第三位とは云へ之を人口一人當りに見れば甚だしくは大ならず従つて歳出に於て其費用の莫大なるは不相當に延長哩數の大なるものと判定するを得ない。交通は即文化なりとすれば寧ろ其は大に發達せしむべき餘地あるものと云ふべく只其價値の如何は印度住民が之を如何なる程度迄有効に利用し得るやによりて定るのみである。

印度鐵道に關する現今の重要問題は、(イ)鐵道國有の主張と(ロ)現在英人によりて經營せらるゝものを印度人の手によりて經營せんとする運動是である。此二個の主張は殊に國民主義者によりて強調せらるゝ所である。現在に於ては全延長哩數四〇九五千里の内二九四五千哩が國有線にして十九世紀末に至る迄缺損續きなりしものが一九二九年に於ては

(1) 經濟論叢第四三卷第三號金持一郎氏論文「印度鐵道の世界的地位」ヨリ借用ス

五二三%の收益率を示し次第に收益増加の傾向に在る(註¹)。而して現在の經營は英人によりて爲され是等の鐵道職員は不當の高俸を受けつゝある。されば鐵道の管理を英人の手より印度人自身の手に奪取せんとの運動が國民主義者によりて爲されつゝあるは固より然る可き所である。只此處に忘れてはならないのはアンダーソン氏の云へるが如く鐵道經營の能率は國民主義の犠牲となつてはならないと云ふ事である(註²)。形式に於て所有を國有とし經營を印度人とするも其實質的能率を高むる事なくんば財政上何等の益を齎すものではない。此處に於ても印度に於ける實業教育技術教育の重要性を見るを得る。尙此點に付きては後述するであらう。

次に印度人の租稅給付能力如何。試みに其一人宛の租稅負擔を諸國の其と對照すれば次の如くである(註³)。

	1913—14	1926—27
印 度	Rs. 3.42	6.03
英	E. 3—11—4	E 14—11—8
佛	Fcs. 84.5	910.2
獨	M. 31.3	113.4
伊	Lire 53.8	304.4

(1) Sanyal; *ibid.* p. 348.
 (2) *Annals*, Sept. 1929. "India" p. 67
 (3) Shirras; *ibid.* p. 120

米 \$ 6.8 30

右の表に據れば十三年經過の後に於て印度民の租税の負擔額は絶對的には増加せるも他國の其に比すれば其増加率は緩慢である。シラス氏の計算に據れば印度人一人の所得は次の如くである(註¹)。

	人	口	全 收 入	一 人 當
1871		170百萬	340,000,000 圓	20
81		196.4	529,500,000	27
1901		228.5	670,300,000	30
11		242.7	1,942,000,000	80
21		247.0	2,598,000,000	107
22		247.0	2,835,000,000	116

Banerjea 氏は右の計算を以て不確實であると稱すれ共(註²)先づ大體の傾向を知るに足る。以て印度人の平均收入は甚だ少額にして従つて其給付能力は他國に比すれば低く印度の如き未開國に於ては文化政治は到底困難なるを知り得べく殊に軍事費に莫大なる經費を要する印度に於ては國民の教育衛生と云ふが如き文化的施設は他國に遅れざるを得ざる理である。ウ井リヤム・ハンター(William Hunter)は亞細亞地方の如き租税收入の少き地方

(1) G. F. Shirras; The Science of Public Finance, 1924, p. 141.

(2) Banerjea, ibid. p. 13—14.

にては歐洲各國の如き文化政治の困難なるを述べ更に語を次いで曰く「人類は租税を納付する前に先づ生活しなければならぬ。國家の租税收入の大小は國民の數に依りて定まらずして寧ろ國民の收入と其生計との限界によりて定る。英國人が世界に於て最も給付能力大なるは此限界大なるが故にして印度に於ける徵税に困難を感じる事あるは此限界の小なるが故である(註¹)と。ハンター氏の此言ありて後印度民の所得は可なり上昇せるも其上昇の程度に正比例して其生活狀態が改善せられたるものと速斷するを許さない。

抑々印度に於ける戰前(一九一三年度)の一年生産高を全人口に割當て平均一人の所得を計算すれば Rs. 44-5-6 卽ち 2-19-1 となる。今日に於ては七〇留乃至七五留となるであらう。但之を實收入の増加と論結するを得ない。何となれば印度農民は戰後物價の騰貴の爲戰前に比して生活の困苦甚しく文字通り「手より口へ」の生活をなし自己の生産物たる耕作物を自己の食用に供して其剩餘を僅かに生活の爲に市場に賣るに過ぎず農産物の價格は他の生活必需品の如く騰貴せず購買力も從つて著しく減少してゐる。アチキソン氏の計算に依れば一八九五年並に一九一三年に於ける農民の平均所得と木綿織物燈用石油の物價指數を比較すれば次の如くである(註²)。

一八九五年

一九一三年

(1) Banerjea; ibid. p. 13-14.

(2) Wadia & Joshi; The Wealth of India. 1927, p. 109.

平均所得	一〇〇(三五留)	一二五
木綿織物	一〇〇	一四三
燈用石油	一〇〇	一三五

斯かる事情を考ふるときは過去數十年間印度民の生活程度は向上されたるものとは云ひ得ざるのみならず却つて益々悲惨なるものゝあるは想像に難くないであらう。假りに印度民の一九一四年の平均所得を概數三磅として他の國に於ける同年の其と比すれば次の如くである(註¹)。

合衆國	七二磅	獨逸	三〇
英國	五〇	伊國	二三
澳洲	五四	西班牙	一一
加奈陀	四〇	日本	六
佛國	三八	印度	三

ピグー教授も英國人の平均所得を五十磅と計算し之に對する意見を加へて曰く「租税を支拂ひ必要なる支出をなし而して其殘餘所得は僅かに二十五磅である。是にては高き生活維持することは總べての市民には實際不可能である」(註²)と。マナー氏は一九一四年英國人一人當の所得に關し評して曰く「更により適當に分配が行はれるとしても國民の所

(1) Wadia & Joshi; ibid. 1927, p. 109.

(2) Pigon; Economics of Welfare. p. 793.

得は全國民に相當程度の生活狀態を賦與するには充分ではないと。(註¹)兩氏の言の如く英國に於ける平均所得五十鎊を以てしても相當程度の生活を維持せしむること可能ならずとすれば印度民の平均所得三鎊を以てして租稅其他必要なる支出をなして其殘餘に何程が残るであらうか。一九一九年エス・ゼボンス教授は印度に於ける囚人の生活程度を標準として家族四人の食費を計算せるに所得の八一%は食事の爲に支出することゝなり其殘餘を衣服費住居費其他に宛てねばならぬ事となる(註²)。

印度は天然の恩恵甚だ大なるに拘らず其生産力は他國に比して著しく小にして國民は貧乏である。凡そ現代の經濟組織に依れば生産は資本の力に依存する。『現代の如く複雑なる社會に於ては生産の五分一は常に新なる生産の用に供する爲に投ぜられねばならぬ。若し斯くする事を得ずして總ての農民が其生産物の一部を種子として保持することを怠り生産物全部を費消する時は社會は飢餓し吾人人類は滅亡するに至るであらう』とはムア¹氏の西洋經濟生活に關する見解である(註³)。果して然りとすれば例へば英國に於ける戰前生産高は二十億鎊なりしが故に其中四億鎊は新なる生産の爲に保持せらる可く其殘餘が全人口に分配さるゝ事となる。左すれば國民一人宛の所得は一週十三志となり、此内より租稅衣食住費其他健康維持手段が講ぜられねばならない。英國に於てさへも是等の

(1) C. Money; The Nation's Wealth. 1914, p. 111.

(2) Wadia & Joshi; *ibid.* p. 110.

(3) Ramsay Muir; Liberalism and Industry. p. 40.

條件が充されざるものと考へらるゝに況んや印度に於ける國民一人宛の所得三磅内外を以てして何を爲し得るか(註一)。

印度は右の如く貧乏である。其第一の原因は餘りに農業化せられたるに依るが如くである。印度に於て農地に人口が集積せられたる原因は十八世紀より十九世紀の初期に於ける英國其他の諸國に於ける産業革命の結果生産方法に於ける急激なる變化ありしが故である。即英國産業は十八世紀の中葉迄は家内のなりしものが百年を経ずして工場工業へと變化した。紡績業其他の産業に於ける機械的發明と共に分業従つて大規模生産が始つた。英本國に於ける産業組織の急進的變化は植民地印度に於ける産業の壓迫とならざるを得なかつた。印度の重要物産たる絹織物並に綿織物は英國に於ける機械工業の革命と六割七分の輸入税の賦課とによりて其市場より驅逐されざるを得ず加之英國産の織物が却つて印度の市場に進出するに至つた。舊組織の生産は革命的新組織の生産に抗するを得ない。印度の海運業も亦英國の爲に甚しく壓迫を受けた。そこで印度は工業國より農業國に變化せざるを得なかつた。英國産業の急激なる變化を見たる此時代は又同時に英國が印度を植民地として獲得せる時代でもあつた。經濟的利益の追求は多く政治的支配の形式となつて表はれざるを得ない。

(1) Wadia & Joshi; *ibid* p. 113—114.

シェーファー氏は英國の印度統治を批評して曰く「英國の印度に於いて爲せる事は其發展を妨害せるよりも寧ろ進歩を促せるものである事は明かな事である。印度が我英國以外の他國の統治を受けたりとして現在よりも良くなるを得たかは疑問である。粗野なる性癖と野蠻なる習慣とは英國人によりて多く廢除せられ公の秩序は往昔に於けるよりも確保された。國內は隅々に到る迄交通開け全體の福利を増進してゐる。商品の生産も著しく増加した。時に夥しき人命の犠牲を要求する所の飢饉が云々せらるゝ事あるも此は容易に防止し能はざる所謂『地球上で最も恵まれたる國印度の昔乍らの煩悶』にして英國政府は之を顧みる事なしと云ふ批難は加へらるべきでない」と。(註1)果して然るか。

思ふに十八世紀に到る迄は英國の植民地は母國の爲に附庸視せられ植民地產の原料品は母國に送られて加工精製せられ再び其植民地又は外國に輸出せらる可きものと考へられてゐた。斯くの如き植民地に對する母國の附庸視的政策は亞米利加の獨立戰爭によりて終局を見、英國の其後に獲得せるアフリカ、並に濠州の植民地は甚しく母國の干渉を受くる事無く比較的自由に經濟發展の道を進むを得たが只印度に對してのみは英國は可なり干渉政策を施し從來アメリカ其他の植民地より獲得せる原料品は總て印度より其供給を得英國の資本と機械によりて加工せられて再び之が印度に持來せらるゝに至つたの

である(註¹)。此英國の印度に對する附庸視的政策は印度をして甚だしく農業化せしむる誘因となつた。從來生産業者販賣業者たりし者も單純なる農業に衣食するに至り軀て全人口の七十二%は農民と化した。此多數の農民は屢々飢饉の襲來を受くる。飢饉によりて受けたる國民困苦の歴史は長くして悲惨なものであつた。前世紀に於いては三十一回の飢饉があり三千二百萬人の國民が此の爲に死亡した(註²)。只此處に注意を要するは印度の飢饉は凡て全國的なものに非ずして地方的のものゝみである。即飢饉の襲來を受けたる地方は豐作地より農産物を運び來りて其供給を受くるを得る。五十年前は別論とし交通機關の發達せる現今に於ては農産物供給の平均は可能である。但一度一地方に飢饉起るや運搬費の加重と相待つて穀價の騰貴となつて表はれる。飢饉に見舞はれたる地方の農業労働者は失業者とならざるを得ない。彼等の生活は全く其日暮しにして餘財無く貯蓄なし従つて失業は直ちに生活支持手段の喪失である。即彼等は收穫を得ざる上に穀價騰貴の苦杯をなめねばならない。ダット氏の云へるが如く收穫の缺乏は總べての農業國に於ては大なる不幸であるが農民の貯蓄なき場合は其不幸の深酷さは更に十倍するものがある(註³)。

實に農業化こそ印度貧乏の原因である。モアーランド氏は云ふ國民印度の現在の所得

(1) Wadia & Joshi; *ibid.* p. 326

(2) Wadia & Joshi; *ibid.* p. 276.

(3) J. Hasan, *Die Armut Indiens*, 1931, S. 16.

は假令公正に分配されたりとするも人間生活に取りて缺く可からざる要素を與ふるに不
充分である。此貧乏の根本的原因是固より生活維持手段として農業に依存すること過大
なるが故である」と。(註¹)一八八〇年に於ける飢饉防止委員會も飢饉の災害を救済する方
法は國家を工業化して國民をして各種の産業に従事せしむるに在る事を報告した(註²)

思ふに十九世紀初頭に於ける獨逸は農業國なりしが故に新しい生産組織に見舞はるゝや甚しく
つた。即當時に於ける獨逸は農業國なりしが故に新しい生産組織に見舞はるゝや甚しく
困難を感じざるを得なかつた。獨逸に於ても資本の不足があり企業への投資と云ふが如
きは考へらるゝ事が無かつた。經濟問題に關しても經驗と知識の不足があつた。然し獨
逸民族は先天的天才に恵まれて數十年の間に外國の機械工學の知識を獲得し新なる經濟
組織への修練を納め産業の急速なる進展を遂げた。從來開拓されずして在りし資源も輕
少なる費用にて開拓さるゝに至つた。國家も適當なる銀行組織を設け國家の保證により
金融の便を供して企業を補助した。由是觀之英國治下の印度が殆ど同一なる條件を有す
る獨逸の如く産業國家と成り得ざりしは英國が印度に施すに附庸視的植民政策を以てせ
るが故である。換言すれば印度が英國の植民地たりしが故である。印度政府が國內産業
發展の爲に其天然資源の開発を指導するに當り獨逸政府の如く國民的政府ならざりしが

(1) Quarterly Review, April. 1917.

(2) Wadia & Joshi; ibid. p. 327.

故である。即印度の財政政策は必ずしも印度の利益の爲に決せられず其貨幣制度は印度の利益を考慮せず英本國の爲に翻弄せられた。利潤は英國資本家の爲に國外に持出されて流出し印度民は經濟發展の手段を失つた。即過去五十年以上印度より母國への貨幣又は物財の莫大なる流出があつた。若し此種の富が國內に止つたならば印度民に分與されて其生産力を増進する一助となつた筈である。印度在住の英人例へば軍人、官吏、技術家等は印度人の所得の三倍乃至八倍の所得を獲得し其所得の大部分は印度に於て消費されず彼等の家族を養ふ爲に母國に送られる。彼等は印度に永住する者に非ずして多くは貯蓄の目的を有する腰掛的來住者である。此毎年の富の喪失は六億留に上り而も年と共に増加の傾向あり是は實に英國との不幸なる連結の結果印度が奪はるゝ所のものである。即印度が富源に恵まるゝに拘はらず生産高の多くが母國投資家によりて利潤として獲得せられ國外に流出し従つて印度人一人宛の所得は僅少とならざるを得ない。されば印度人の生活程度向上の道もなく従つて租税給付能力の甚だ輕少なる所以のもの偏に英國との不幸なる連結に基くと斷言し得るであらう。社會學者ウオルムス氏は曰ふ總べての現象には二つの見方が存する。甲に取りては進歩なりと見ゆる所のものも乙に取りては恐らくは退歩を意味する。人事は凡て相互に相異し而も多くは相反する二つの見地より觀ら

れ得るものである。總べての織物に表裏あり貨幣に表裏あるが如く人類の事業並に其大規模なる形成物たる社會は兩面を有するものである」と。(註¹)此言葉は移して以て英國の印度統治批判の尺度となすを得よう。實に印度は英國資本主義發展の爲の犠牲となつた。資本主義的生産による商品の市場として、又其の原料品の供給地としての植民地の獲得こそは其の資本主義が國內に於て或る程度迄成熟したる場合は必然的起るものにして其に對しては如何なる權力も又文明も防ぎ得るものではない。

凡そ如何なる國家に於ても經濟政策は生産増加と生産結果の正しき分配による國民の福利増進の問題である。政治的變革は其れ自ら千年の經濟的變革を齎すものではない。政治組織の變革行はるゝも經濟政策に深き洞察の拂はるゝ事無くんば全社會は依然として沈滞に終るであらう。而して印度は今や政治的變革の途上に在る。只願はくは變革達成の後經濟政策が國民福利の増進の爲に施されん事を。發達したる産業組織を植付けけるには未だ爲さねばならぬ多くの事がある。例へば多數の産業は今尙交通機關の不備の爲に其發展を防けられつゝある。現在主として輸出促進の目的を以て計劃せられつゝある鐵道計劃も寧ろ國內産業の助長の爲に考慮を拂はるべきである。銀行制度も改正の餘地充分にあり技術的並に職業教育が考究せられ經濟上に於ける人的要素が改革せられねば

ならぬ。元來印度が經濟的文化に恵まれざる原因の一は教育政策の無理解に基く。印度政府は既に一八三五年の昔に於て歐洲式に印度民を教育する方策を採つた。英語を以て英國の歴史を教へ英國の法律思想を學ばしめた。英國を活す印度人歐洲化せられたる印度人が作られたるに其經濟組織社會事情は歐洲化されず英國化されてゐなかつた。従つて折角教育を受けたる國民も其能力と技術とを利用し得ざる結果となつた(註¹)。西洋の精神的文化は其未だ物質的條件の具はらざるに印度に輸入せられて文化の衝突とならざるを得なかつた。英國式教育制度の結果は民主主義の觀念、自由、平等、人類愛の理想が教へられた。然かも其教へられたるものは英國の帝國主義と相容れず英國人の司る印度政府の最も嫌忌する所となつて表はれたのである。ピライ氏の云へるが如く教育の方面は經濟の問題に屬しない。然し教育の革新は生産力の革新となりて表はる(註²)。實に印度の經濟問題は其教育問題に歸着する。

(1) L. Waolf; Imperialism and Civilization. 1928, p. 55—56.

(2) Pillai; ibid. p. 328—329